

NTN

Make the world **NAMERAKA**

2026年3月期
決算説明会資料

DRIVE

Digitalization Resources Innovation Variable cost reformation Efficiency improvement

NTN100
— *Final* —

2026.5.15

NTN株式会社



- I. 2026年3月期決算のポイントと「DRIVE NTN100」 Finalの進捗
- II. 2026年3月期決算と2027年3月期業績見通し
- III. 2035年に向けたNTNグループの成長の方向性

前期比、公表比ともに、増収増益

- 売上高は、自動車向けが需要低迷も、アフターマーケットおよび産業機械向け需要増に加え、円安の影響もあり前年比で増収
- 営業利益は、規模減少の影響を受けるも、円安の影響に加え、売価改善および費用削減を進め、前期比で増益
- 当期純利益は、経常利益の増加に加え、日本の税効果の影響もあり黒字に転換、前期比で大幅に増益
- 棚卸資産は、為替の影響、米国関税影響を除くと目標を達成

(億円)	2025年3月期	2026年3月期				
	実績	実績	前期比	前回公表	公表比	4Q実績
売上高	8,256	8,263	+8(+0.1%) 除く為替△103(△1.2%)	8,050	+213(+2.6%) 除く為替+71(+0.9%)	2,230
営業利益 (率)	230 (2.8%)	310 (3.8%)	+81 (+1.0pt)	260 (3.2%)	+50 (+0.5pt)	117 (5.3%)
経常利益	105	235	+130	130	+105	95
特別損益	△191	△83	+108	△80	△3	△53
親会社株主に帰属する 当期純利益・損失	△238	129	+367	△40	+169	92
ROE	△9.6%	4.9%	+14.5pt	-	-	
棚卸資産	2,444	2,459	+15	2,300	+159	
設備投資	322	325	+3	320	+5	
フリー・キャッシュフロー	197	309	+112	200	+109	
為替レート US\$	152.4円	150.7円	△1.7円	147.8円	+2.9円	
€	163.6円	174.7円	+11.1円	171.3円	+3.4円	

② 2027年3月期の業績予想

売上高は自動車向けの需要減少で減収、営業利益は売価改善や費用削減により増益

- 売上高は、米州・欧州中心に自動車向けの需要が低迷し、前期比減収
- 営業利益は、規模が減少するものの、構造改革効果をはじめ、売価転嫁およびコスト削減を進め、前期比増益
- 当期純利益は、構造改革費用の軽減、資産売却等により前期比増益

(億円)	2026年3月期			2027年3月期	
	上期実績	下期実績	通期実績	通期予想	前期差(比)
売上高	4,023	4,241	8,263	8,100	△163(△2.0%) 除く為替△165(△2.0%)
営業利益 (率)	129 (3.2%)	182 (4.3%)	310 (3.8%)	330 (4.1%)	+20 +0.3pt
経常利益	87	148	235	210	△25
特別損益	△4	△79	△83	60	+143
親会社株主に帰属する 当期純利益	31	98	129	150	+21
ROE	-	-	4.9%	5.2%	0.3pt
棚卸資産	2,460	2,459	2,459	2,200	△259
設備投資	130	194	325	360	+35
フリー・キャッシュフロー	143	166	309	360	+51
為替レート 1USD	146.0円	155.4円	150.7円	150.0円	△0.7円
1EURO	168.0円	181.5円	174.7円	175.0円	+0.3円

③ 事業形態別の業績予想

軸受他は前期比増収増益、CVJアクスルは減収減益

(億円)		2026年3月期						2027年3月期		
		上期実績		下期実績		通期実績		通期予想		前期差
売上高 (構成比率)	軸受他	1,677	41.7%	1,812	42.7%	3,489	42.2%	3,570	44.1%	+81
	CVJアクスル	2,346	58.3%	2,429	57.3%	4,775	57.8%	4,530	55.9%	△245
	合計	4,023	100.0%	4,241	100.0%	8,263	100.0%	8,100	100.0%	△163
営業利益 (営業利益率)	軸受他	46	2.7%	77	4.2%	123	3.5%	145	4.1%	+23
	CVJアクスル	83	3.5%	105	4.3%	188	3.9%	185	4.1%	△3
	合計	129	3.2%	182	4.3%	310	3.8%	330	4.1%	+20

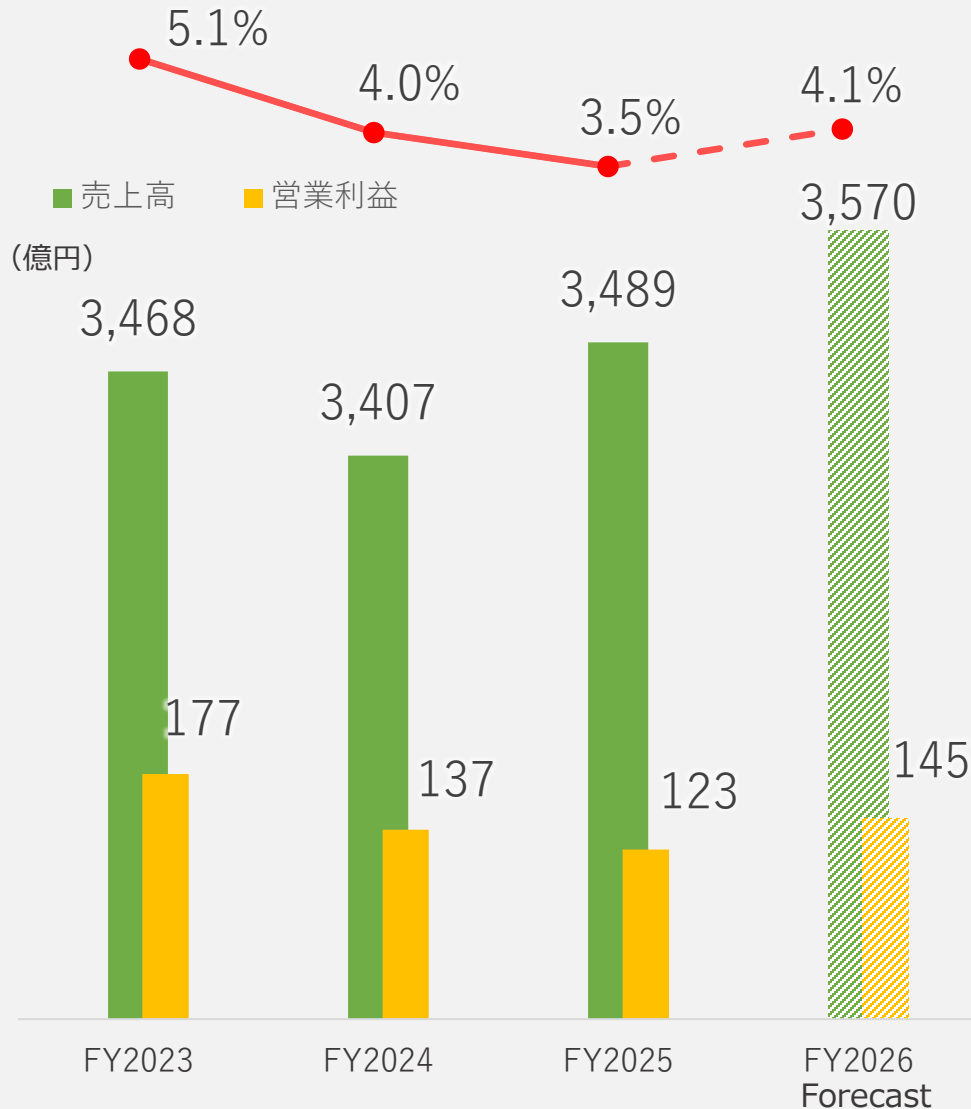
売上高 (億円)

営業利益 (億円)



④ 2026年度の取り組み — 軸受他 —

営業利益率 (%)



業種別販売概況

	FY24 vs FY25	FY25 vs FY26(Forecast)	
建設機械	↓	→	米州で顧客の在庫調整が継続
航空・宇宙	↑↑	↑	市況は堅調、当社販売も増加見込み
農業機械	↑	→	市況は回復の兆しも、販売は停滞
変減速機	↑↑	→	市況は堅調も、前期販売増の反動減
鉄道車両	↑	↑↑↑	主に日本向けで需要が増加
工作機械	→	→	市況回復が待たれる 前年並み
風力発電	↑↑↑	↓↓↓	米州での特需効果なくなり、前年比減
自動車	↓	↓	米州、欧州、中国向け販売低迷

利益改善、再成長への準備

- 欧州に引き続き、日本においても国内メーカー唯一の航空機用軸受の専門工場の生産能力増強に着手
- 電動化対応軸受である樹脂モールド軸受を中国で量産体制構築に着手
- 付加価値を反映した売価改善を継続、生産再編の効果による固定費削減

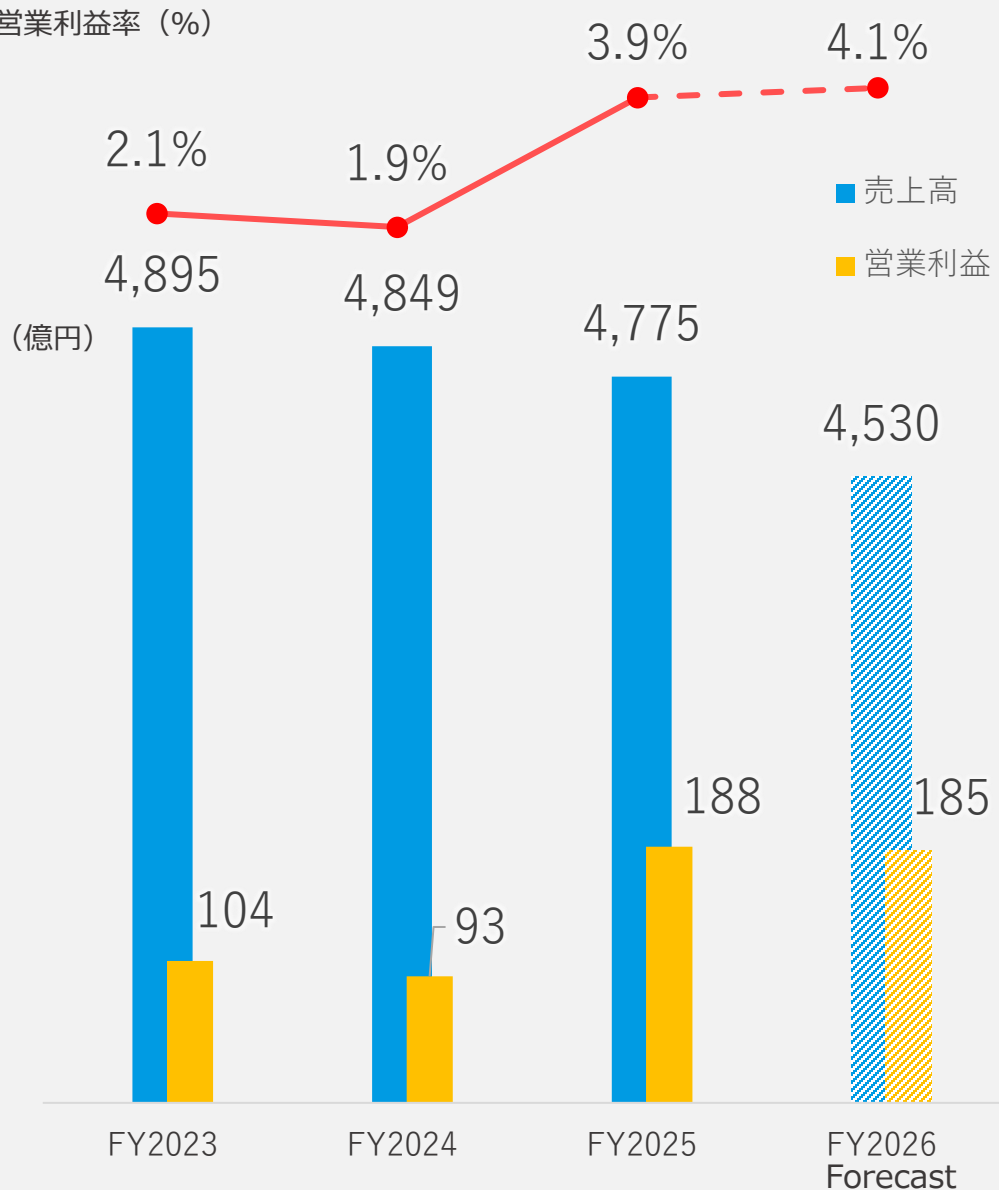


【樹脂モールド絶縁軸受】



上海恩梯恩精密機電有限公司

⑤ 2026年度の取り組み – CVJアクスル –



販売概況

- グローバルの車両生産台数は、前年比並みの見込み
- 不採算ビジネス整理に伴う量産終了等により、米州、欧州は販売減少見込み
- 中東情勢については、減少分を、他の地域・車両向けで補填し、影響軽微

利益改善

生産再編による固定資産の圧縮、固定費の削減

- 今年度も米州を中心に生産再編を実施し、3か年の生産再編を完遂
- 米国における現調化要求に伴う前工程能力の活用

売価改善およびバリューチェーン改革の推進

- 米国関税影響については、前年度分を含めて、売価転嫁を交渉、回収見込み
- 材料の見直しと、中国、韓国、インド等の部品の調達拡大によるコスト削減

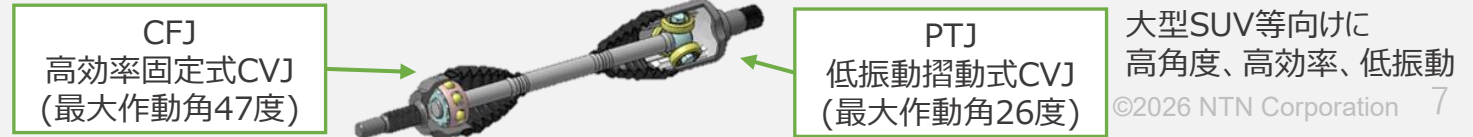
再成長に向けた準備

成長余地の大きいインド市場への攻勢

- インドにおける生産能力拡大とR&D機能強化等、重点投資

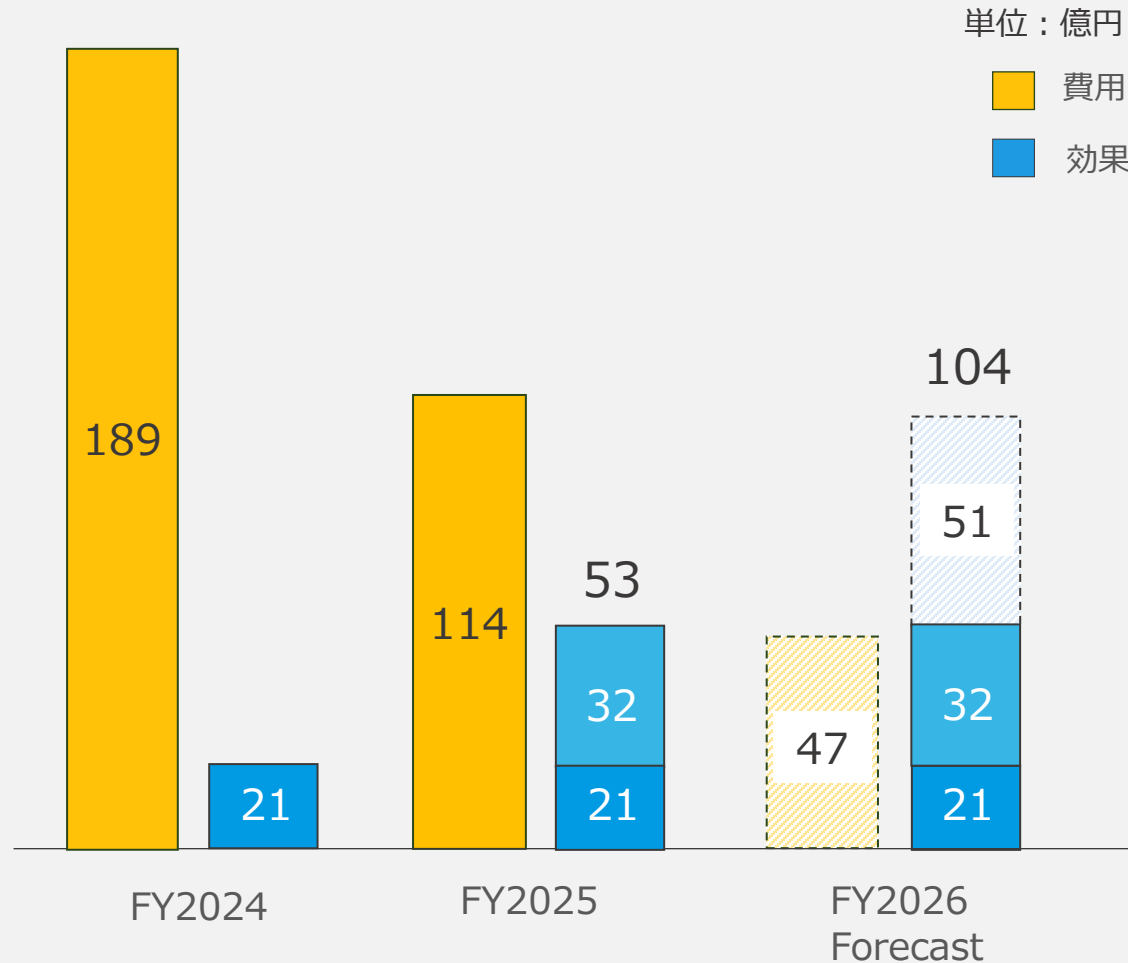
新商品開発と市場投入

- 市場ニーズに対応した新商品開発の加速とスピーディーな市場投入



⑥ 「DRIVE NTN100」Finalの進捗 — 構造改革 —

構造改革（350億円/3年間）は、計画を前倒して進捗
構造改革の効果として、2023年度比で約100億円/3年目を計画



2025年度 実績

日本：風力発電装置主軸用など超大形軸受の生産再編等

米州：CVJ生産拠点を中心に生産再編対応

中国：軸受関連の生産拠点の再編

2026年度 計画

米州、中国を中心に生産再編を推進

販売拡大

(産業機械向け)

- 既存代理店のシェアアップ（当社製品の取り扱い量増）と欧州、中東及びアフリカ地域を中心にグローバルに代理店網を拡大（25年度 新規代理店41社増）

(自動車向け)

- 当社シェアが低く、拡大余地がある地域において、大手Buying-Groupとの取引を拡大

製品供給力の強化

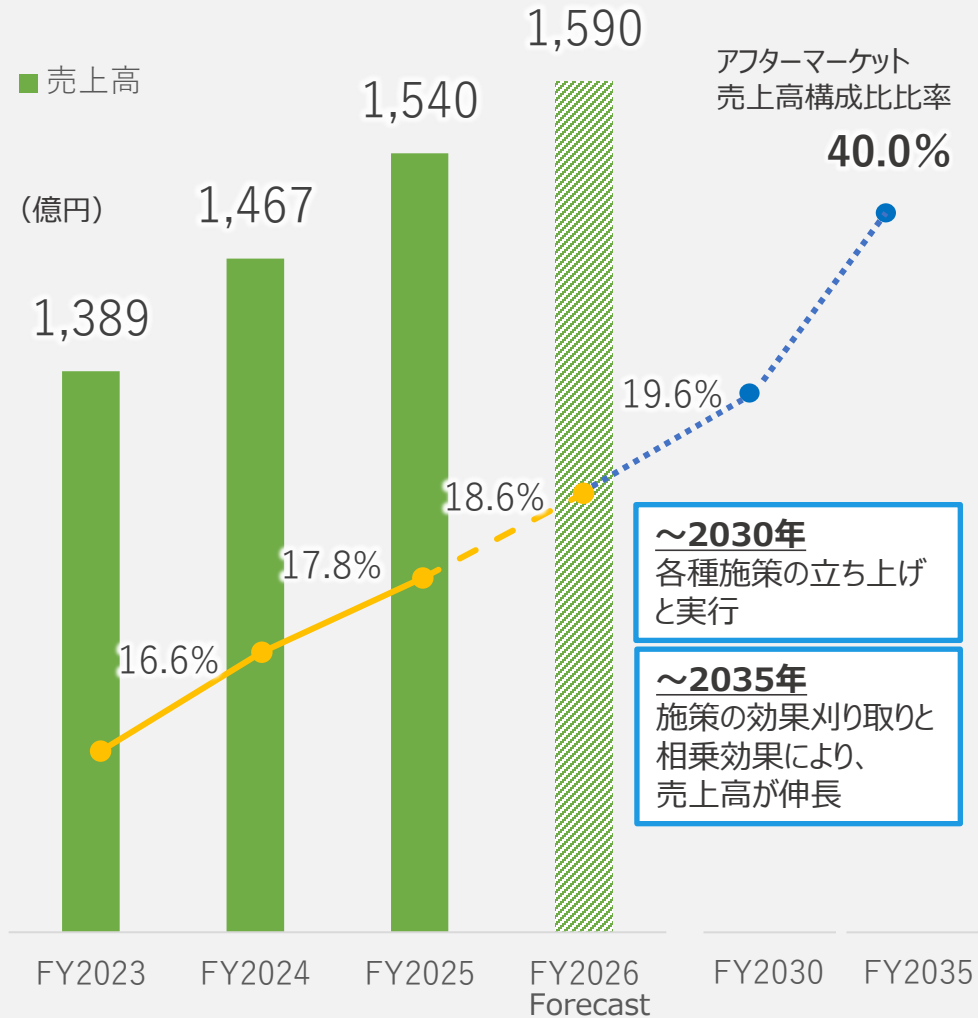
- アフターマーケット向け売れ筋型番の在庫拡充(約4,000型番超)に続き、MRO向け等に準標準在庫の整備に着手（約800型番）
- ODM※品の開発・調達体制の整備と商品ラインアップの拡充
※ODM(Original Design Manufacturing 委託先設計・製造の自社ブランド品)

サービス・ソリューションの強化

- 大手顧客とのリファービッシュ・ビジネスの確立と拡大
- 風力発電向けCMSの導入と、異常検知状況から対策仕様の軸受提案



【CMS コンディション・モニタリングシステム】



～2030年
各種施策の立ち上げと実行

～2035年
施策の効果刈り取りと相乗効果により、売上高が伸長

※ 売上高の集計方法を精査したことにより、FY2024以降のアフターマーケット向け売上高が増加

ロボット周辺モジュール

- 手首関節モジュール「i-WRIST」を搭載した新ユニットとして、ダイカスト品など多様なワークの外観検査を自動化する外観検査用高速ユニットを開発
- 大手ダイカストメーカーや国内自動車メーカーに、外観検査用途で採用

【大型タイプ】

【手首関節モジュール
「i-WRIST」本体】



回転アクチュエーター上に
ワークを設置

【小型タイプ】



自然エネルギー

- 移動型独立電源「N³ エヌキューブ」が、国土交通省が選定する「防災道の駅」を中心に防災用コンテナ型トイレとして採用され、全国11か所の道の駅に設置
- 上記以外にも、「N³ エヌキューブ」の能力を活かせる領域を開拓中



【N³ エヌキューブ】



防災道の駅「丹波のまほろば」に設置



大分県の防災道の駅「ゆふいん」では
景観に配慮した外観を採用

ライフサイエンス

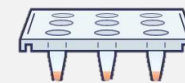
- 高粘度の微量な液剤を±15μm（マイクロメートル：1,000分の1mm）以下の位置精度で高精度に塗布する「微細塗布装置」の名称を、2026年4月より、精密リキッドハンドリングシステム「X-CELList（エクセルリスト）」に変更



【X-CELList (エクセルリスト)】

ライフサイエンス分野

- 創薬における薬効評価や人体への毒性評価
- iPS細胞や検査試薬のスクリーニング
- 人工組織の作製



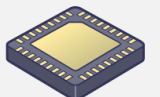
細胞や試薬の定量配置
による再現性の向上



細胞播種作業の自動化
による効率化

工業分野

- 電子部品の接着
- センサーの検知材料の塗布
- 回路基板の配線形成
- 新塗布剤の開発/品質管理



ICチップへの
接着剤の微量塗布



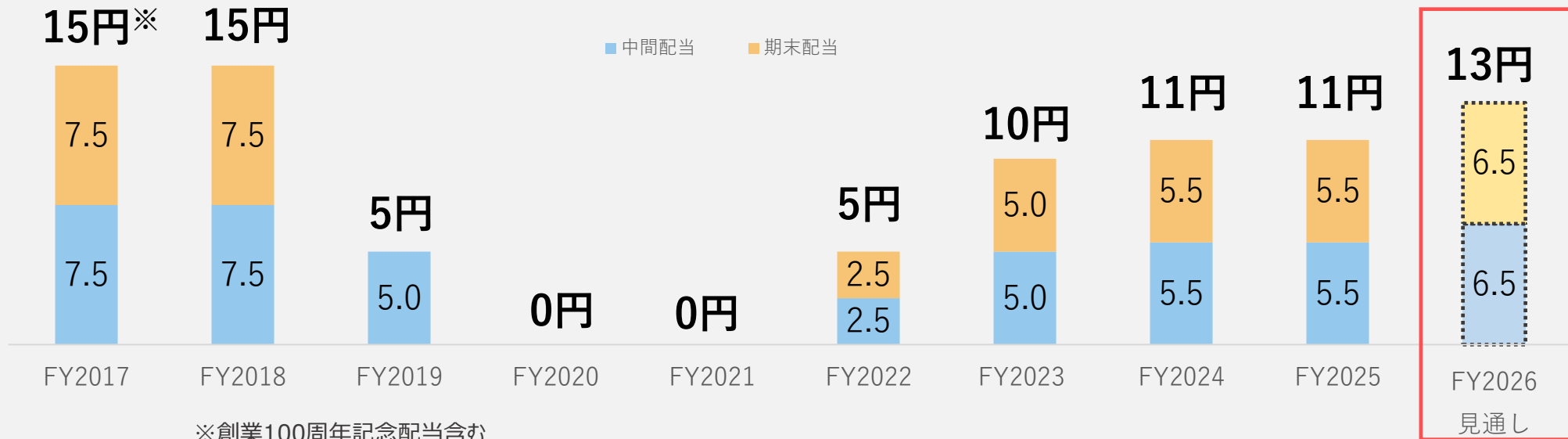
半導体への
有機材料の微量塗布

配当方針

- 中長期的な視点から安定的に継続しつつ、経営成績に応じて実施
- DOE2.5%を下限とし、「DRIVE NTN100」Finalの目標完遂後には、DOE4%を目標とする

2026年度配当

- 2026年度の配当は、前年度から2円増配し、13円予想



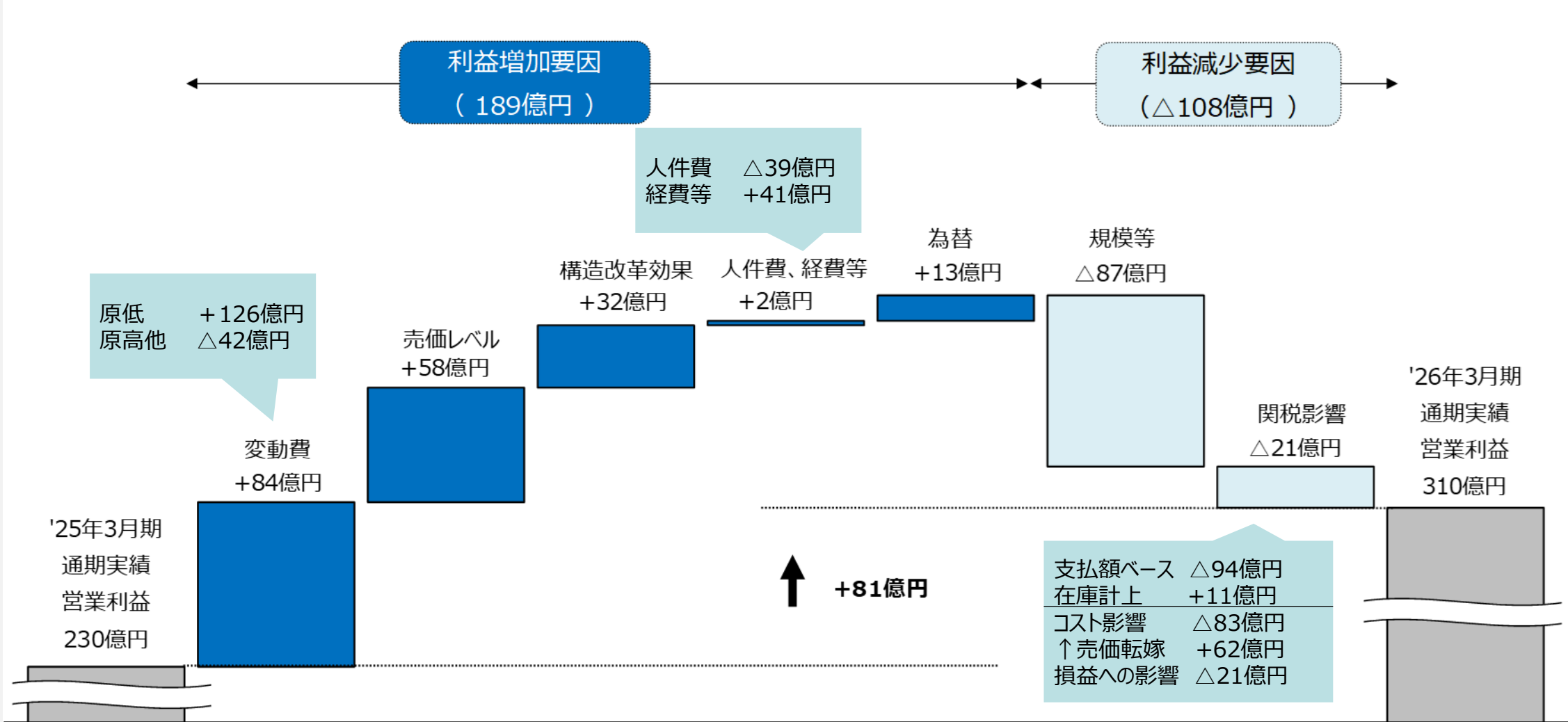
- I. 2026年3月期決算のポイントと「DRIVE NTN100」 Finalの進捗
- II. 2026年3月期決算と2027年3月期業績見通し
- III. 2035年に向けたNTNグループの成長の方向性

①-1 2026年3月期 連結主要指標

(億円)	'25年3月期 通期 実績 ①	'26年3月期		増減					
		通期 見通し ②	通期 実績 ③	対 通期見通し			対 前年同期		
				合計	③-② 除く為替	為替	合計	③-① 除く為替	為替
売上高	8,256	8,050	8,263	213	71	143	8	△ 103	111
営業利益	230	260	310	50	30	20	81	68	13
(率)	(2.8%)	(3.2%)	(3.8%)	(0.5pt)			(1.0pt)		
経常利益	105	130	235	105	88	16	130	117	13
特別損益	△ 191	△ 80	△ 83	△ 3	0	△ 3	108	107	1
親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 238	△ 40	129	169	157	11	367	357	10
棚卸資産	2,444	2,300	2,459	159	△ 6	164	15	△ 141	156
ガ-・キャッシ-・ガ-	197	200	309	109	-	-	112	-	-
為替レート	1USD	152.4円	147.8円	2.9円			△ 1.7円		
	1EURO	163.6円	171.3円	3.4円			11.1円		
'26年3月期年間配当	11.0円	(中間5.5円・期末5.5円)							

①-2 営業利益増減

〔 '25年3月期 通期 < 実績 >
vs '26年3月期 通期 < 実績 > 〕



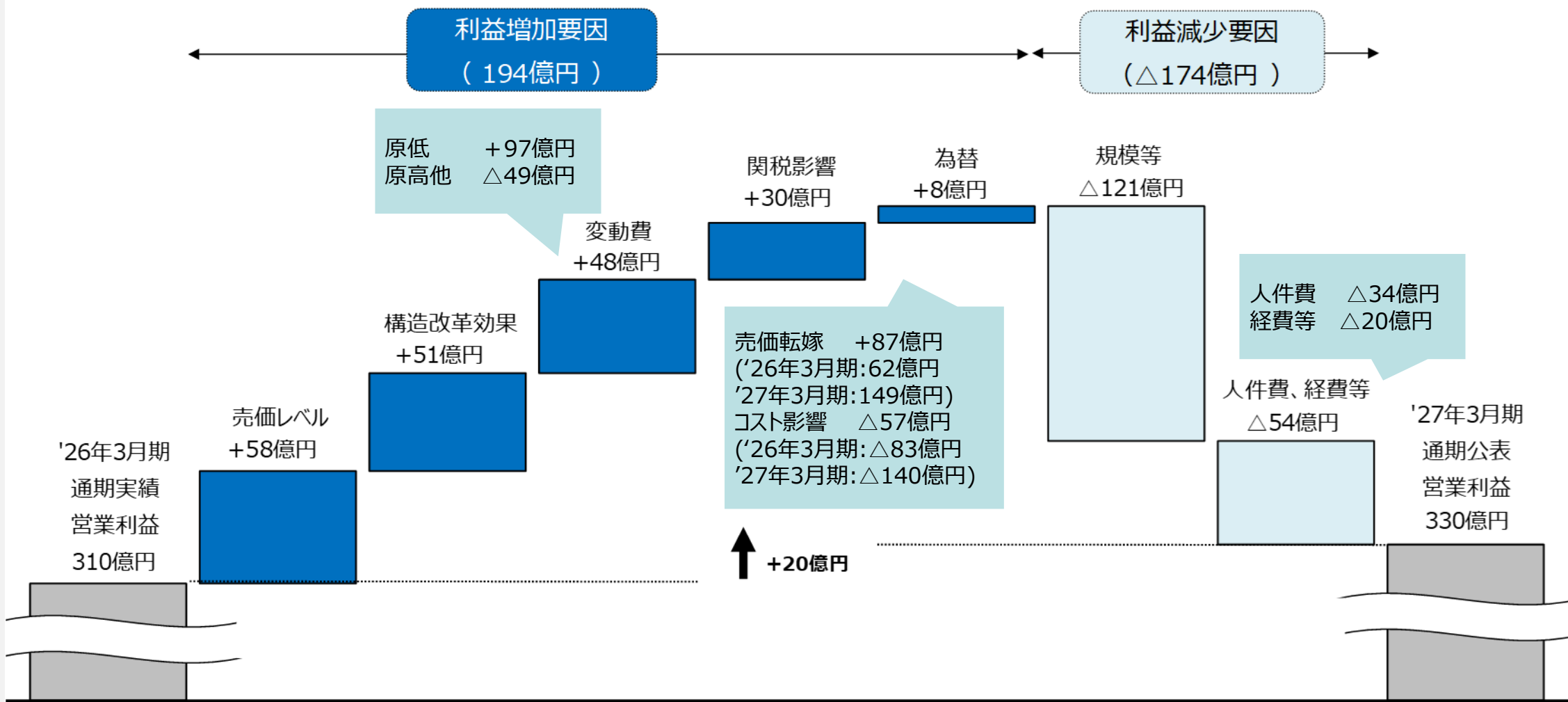
	'25年3月期通期実績	'26年3月期通期実績	増減	増減			
				為替	売価	関税転嫁	物量
売上高	8,256 億円	8,263 億円	+8 億円	+111 億円	+58 億円	+62 億円	△223 億円

②-1 2027年3月期 連結主要指標

(億円)	'26年3月期 通期 実績 ①	'27年3月期 通期 見通し ②	増減 対 26年3月期		
			合計	②-① 除く為替	為替
売上高	8,263	8,100	△ 163	△ 165	2
営業利益	310	330	20	11	8
(率)	(3.8%)	(4.1%)	(0.3pt)		
経常利益	235	210	△ 25	△ 35	10
特別損益	△ 83	60	143	143	0
親会社株主に帰属する 当期純利益	129	150	21	12	9
棚卸資産	2,459	2,200	△ 259	△ 166	△ 93
フリー・キャッシュ・フロー	309	360	51	-	-
為替レート	1USD	150.7円	150.0円	△ 0.7円	
	1EURO	174.7円	175.0円	0.3円	
'27年3月期年間配当	13.0円	(中間6.5円・期末6.5円)			

②-2 営業利益増減

‘26年3月期 通期 < 実績 >
vs ‘27年3月期 通期 < 見通し >



	'26年3月期通期 実績	'27年3月期通期 見通し	増減	増減			
				為替	売価	関税転嫁	物量
売上高	8,263 億円	8,100 億円	△163 億円	+2 億円	+58 億円	+87 億円	△310 億円

③所在地別売上高(グループ内売上高除く)

(億円)	'25年3月期 通期 実績 ①	'26年3月期 通期 実績 ②	'27年3月期 通期 見通し ③	増減					
				'26年3月期 対 '25年3月期 ②-①			'27年3月期 対 '26年3月期 ③-②		
				合計	除く為替	為替	合計	除く為替	為替
日本	2,152	2,164	2,255	11	12	△ 0	91	91	△ 0
米州	2,695	2,625	2,505	△ 70	△ 49	△ 20	△ 120	△ 123	2
欧州	1,863	1,936	1,845	72	△ 56	128	△ 91	△ 88	△ 2
アジア他	1,545	1,539	1,495	△ 6	△ 10	3	△ 44	△ 46	2
合 計	8,256	8,263	8,100	8	△ 103	111	△ 163	△ 166	2

※2025年3月期 第2四半期より顧客地域別売上高から法人所在地別売上高(グループ内売上高除く)に変更しています。

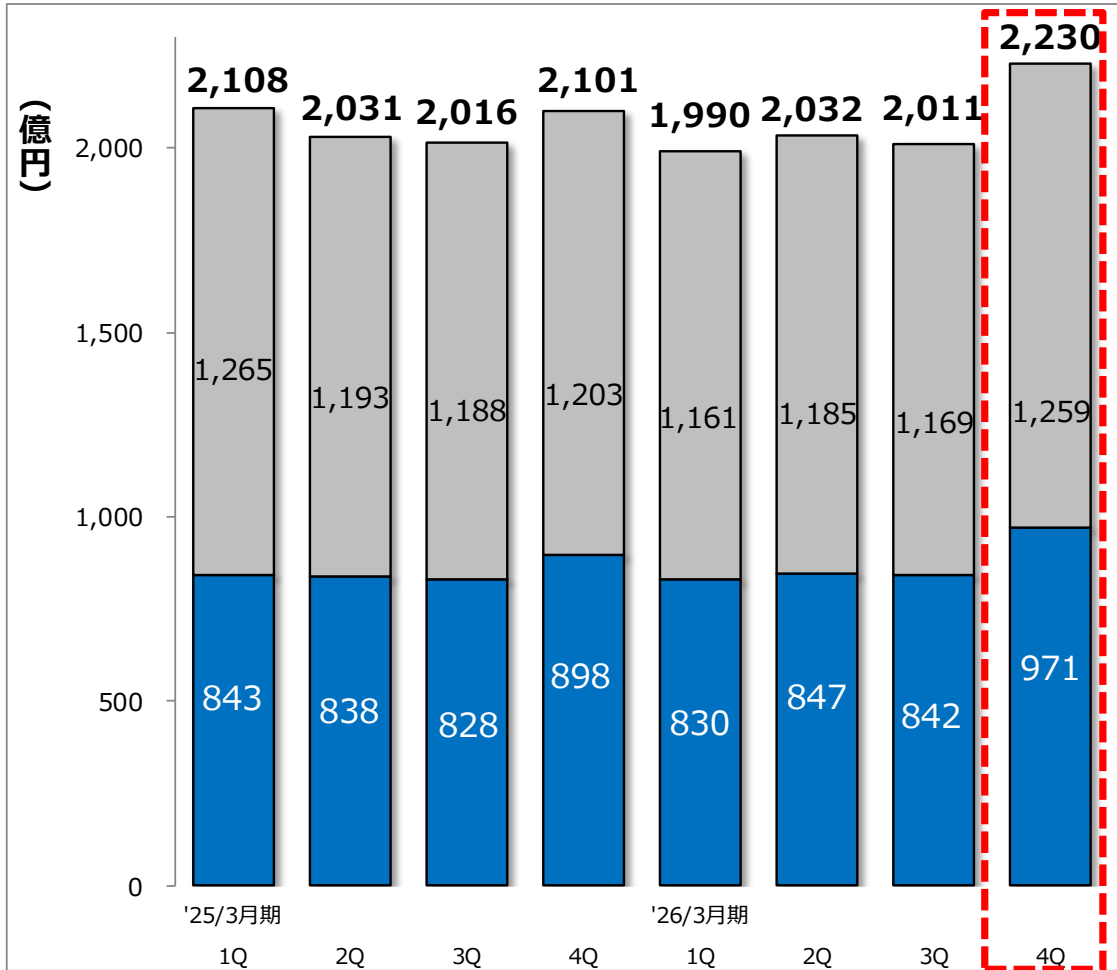
④事業形態別売上高・営業利益

	(億円)	'25年3月期 通期 実績 ①	'26年3月期 通期 実績 ②	'27年3月期 通期 見通し ③	増減					
					'26年3月期 対 '25年3月期 ②-①			'27年3月期 対 '26年3月期 ③-②		
					合計	除く為替	為替	合計	除く為替	為替
売上高	軸 受 他	3,407	3,489	3,570	82	30	52	81	84	△ 3
	CVJ アクスル	4,849	4,775	4,530	△ 74	△ 133	59	△ 245	△ 249	5
	合 計	8,256	8,263	8,100	8	△ 103	111	△ 163	△ 166	2
営業利益	軸 受 他	137	123	145	△ 14	△ 25	11	23	19	3
	(率)	(4.0%)	(3.5%)	(4.1%)	(△0.5pt)			(0.6pt)		
	CVJ アクスル	93	188	185	95	93	2	△ 3	△ 8	5
	(率)	(1.9%)	(3.9%)	(4.1%)	(2.0pt)			(0.1pt)		
	合 計	230	310	330	81	68	13	20	11	8
	(率)	(2.8%)	(3.8%)	(4.1%)	(1.0pt)			(0.3pt)		

⑤事業形態別業績（四半期推移）

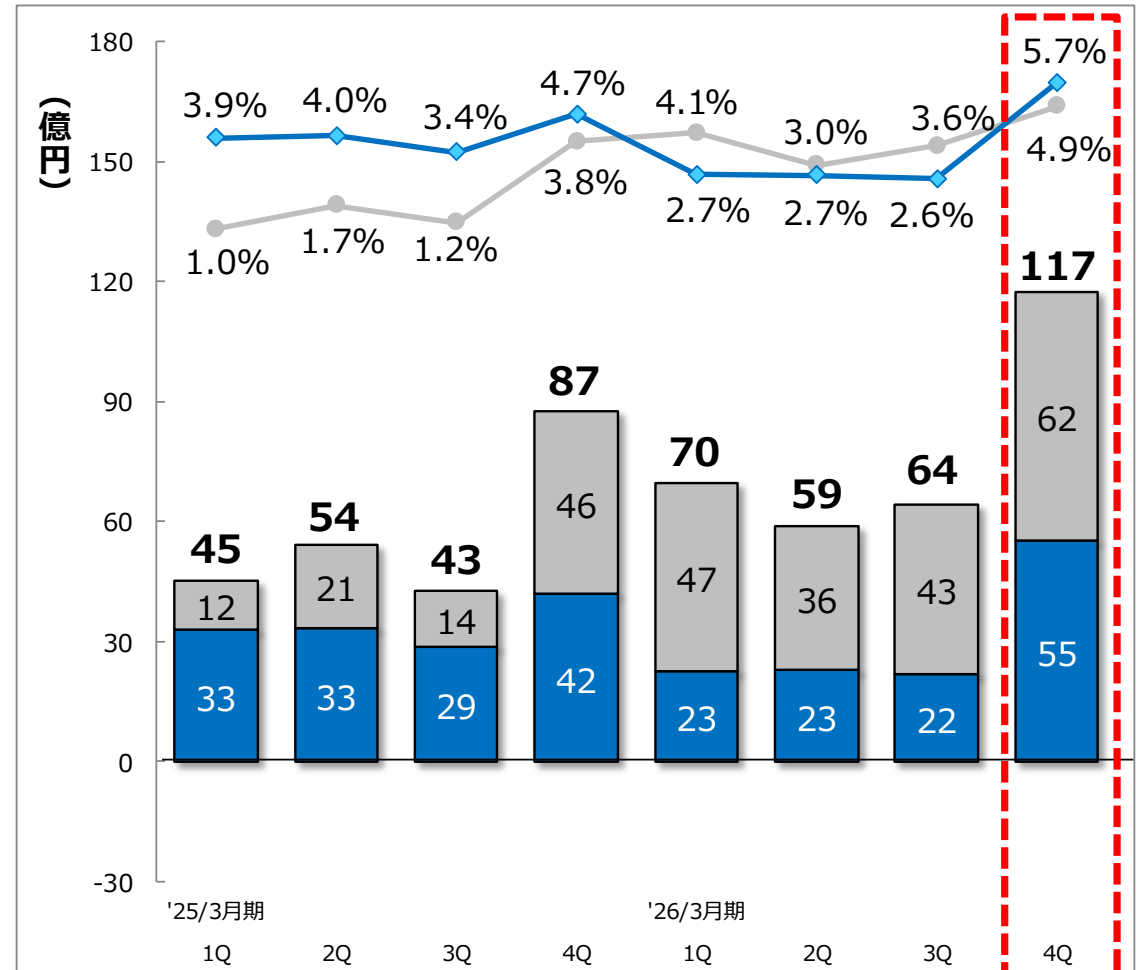
売上高

■ 軸受他 ■ CVJアクセス



営業利益/営業利益率

■ 軸受他 ■ CVJアクセス



内、アフターマーケット	367 億円	361 億円	359 億円	380 億円	352 億円	384 億円	379 億円	425 億円
-------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

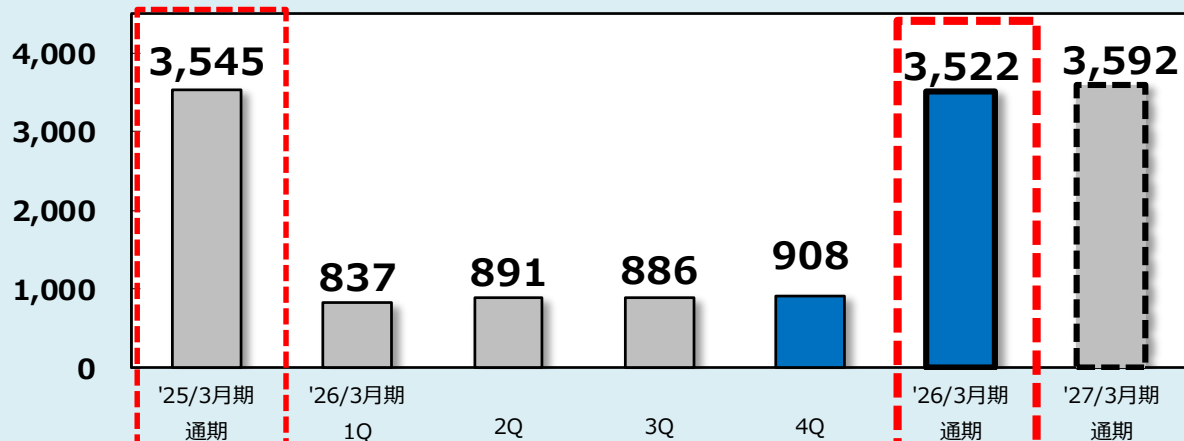
※2024年度以降の売上高の集計方法を精査したことにより、アフターマーケット向け売上高が増加。

⑥-1 所在地別 売上高・営業利益（日本・米州）

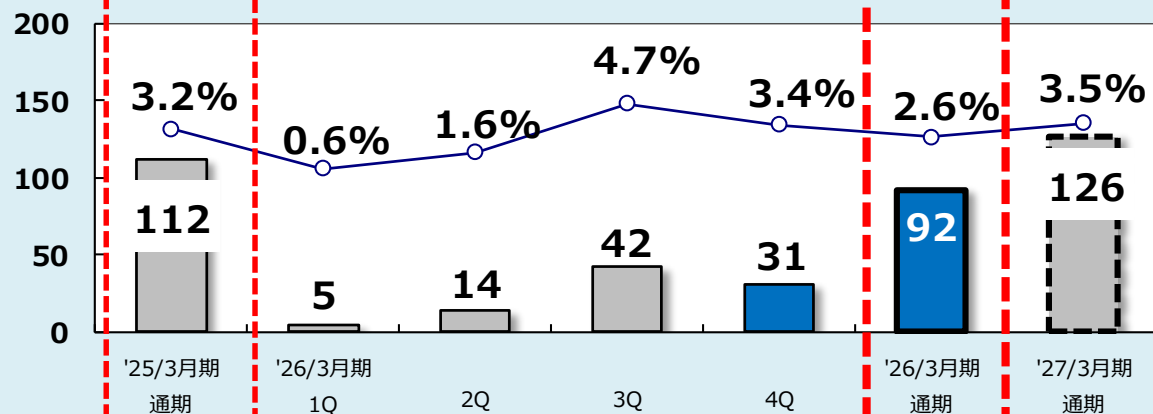
《 日本 》

売上高

(億円)



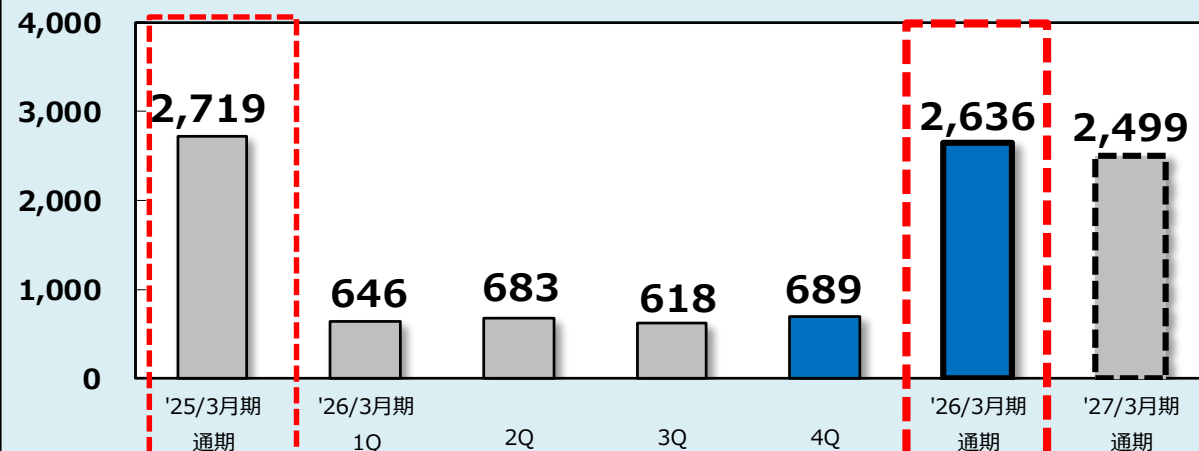
営業利益



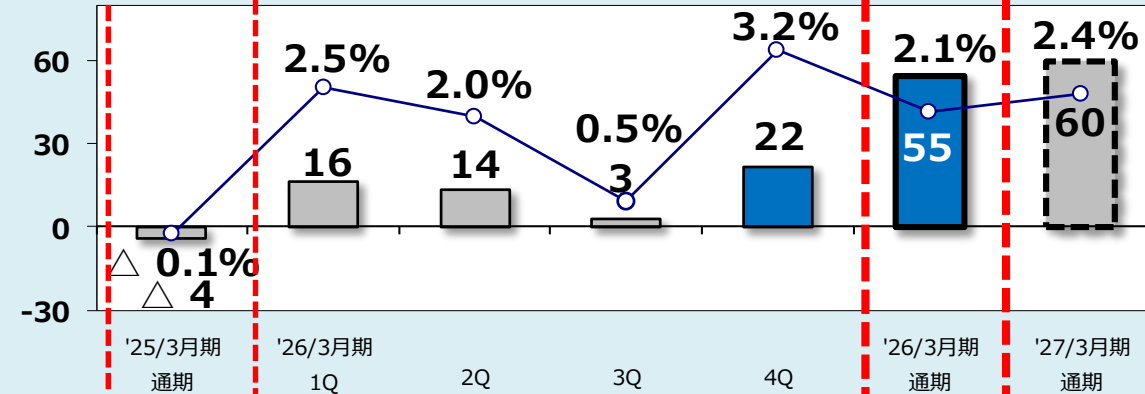
《 米州 》

売上高

(億円)



営業利益

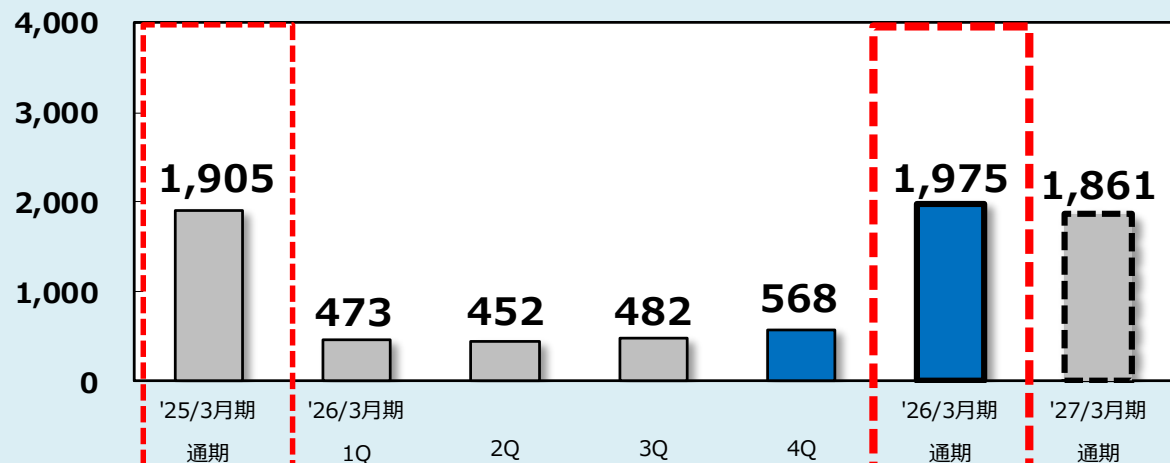


⑥-2 所在地別 売上高・営業利益 (欧州・アジア他)

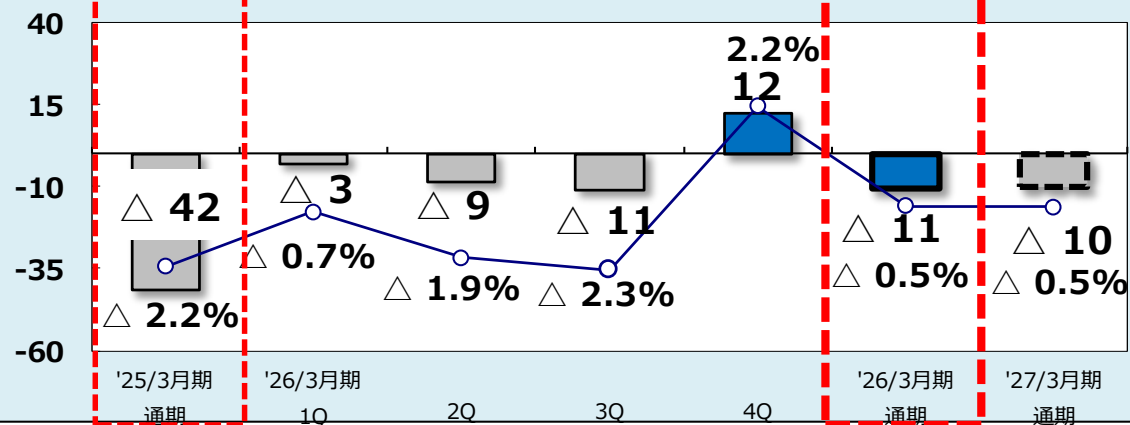
《 欧州 》

売上高

(億円)



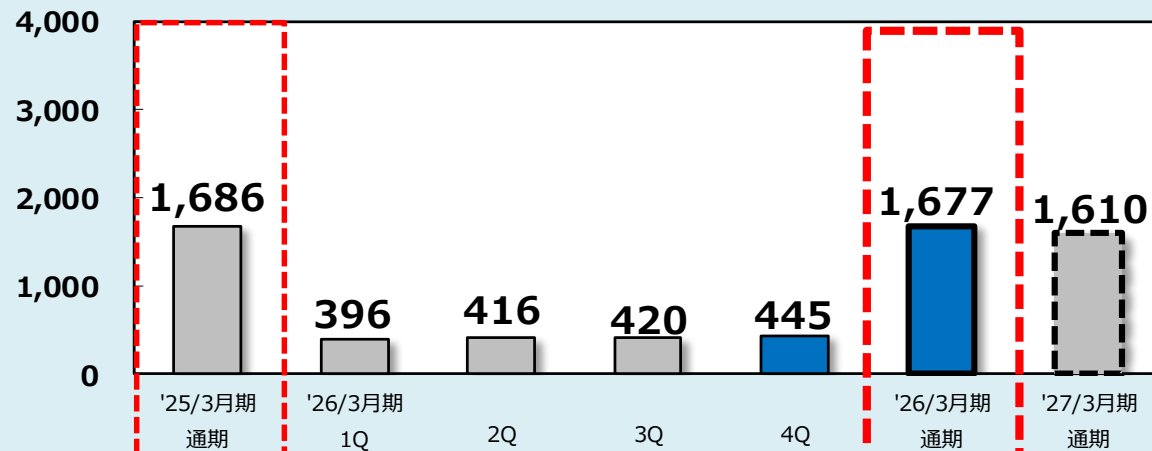
営業利益



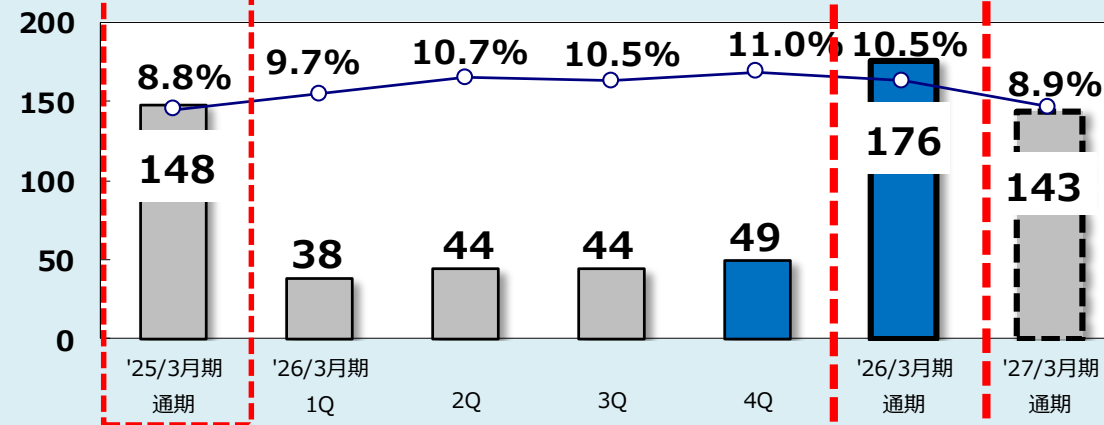
《 アジア他 》

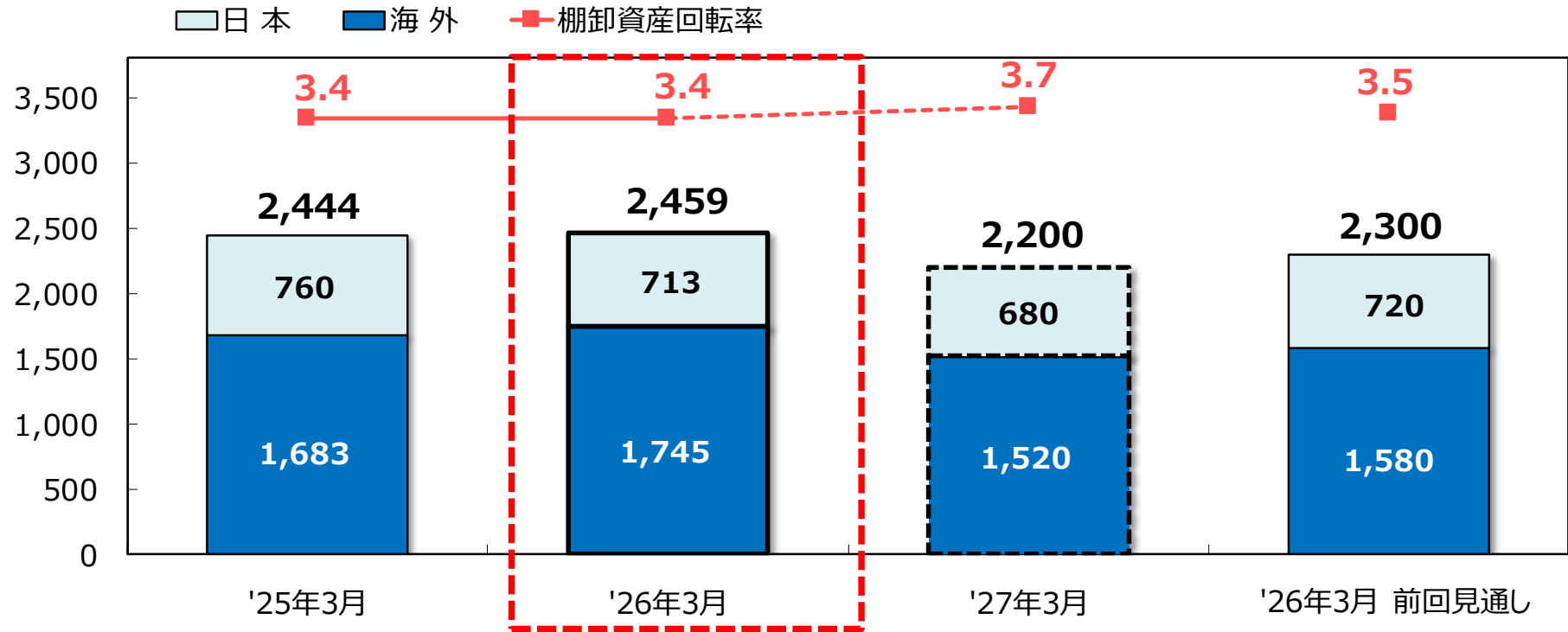
売上高

(億円)



営業利益

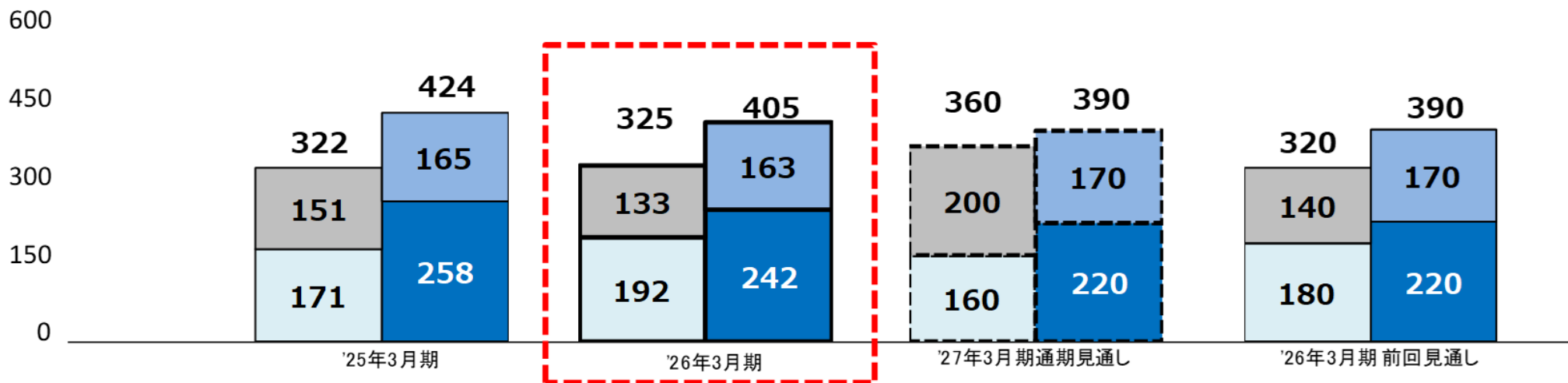




(億円)	'25年3月 実績	'26年3月 実績	'27年3月 通期見通し	(参考)'26年3月 前回見通し
棚卸資産	2,444	2,459	2,200	2,300
(日本)	(760)	(713)	(680)	(720)
(海外)	(1,683)	(1,745)	(1,520)	(1,580)
棚卸資産回転率(回)	3.4回	3.4回	3.7回	3.5回

⑧設備投資・減価償却費

(単位：億円)

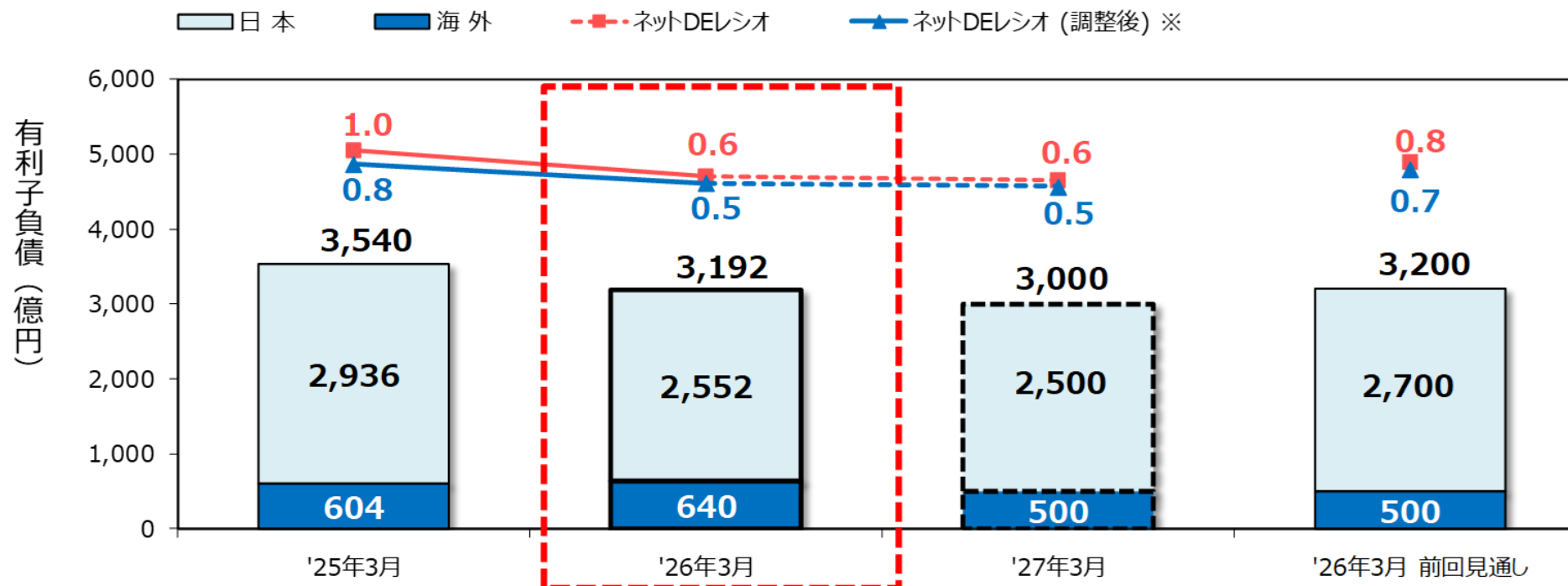


(億円)	'25年3月期 通期実績①	'26年3月期 通期実績②	増減 ②-①	'27年3月期 通期見通し	(参考)'26年3月期 前回見通し
設備投資	322	325	3	360	320
（日本）	(151)	(133)	(△18)	(200)	(140)
（海外）	(171)	(192)	(21)	(160)	(180)

※他に、無形固定資産投資額があります。'26年3月期 通期実績：31億円 '27年3月期 通期見通し：45億円

(億円)	'25年3月期 通期実績	'26年3月期 通期実績②	増減 ②-①	'27年3月期 通期見通し	(参考)'26年3月期 前回見通し
減価償却費	424	405	△19	390	390
（日本）	(165)	(163)	(△2)	(170)	(170)
（海外）	(258)	(242)	(△17)	(220)	(220)

⑨有利子負債

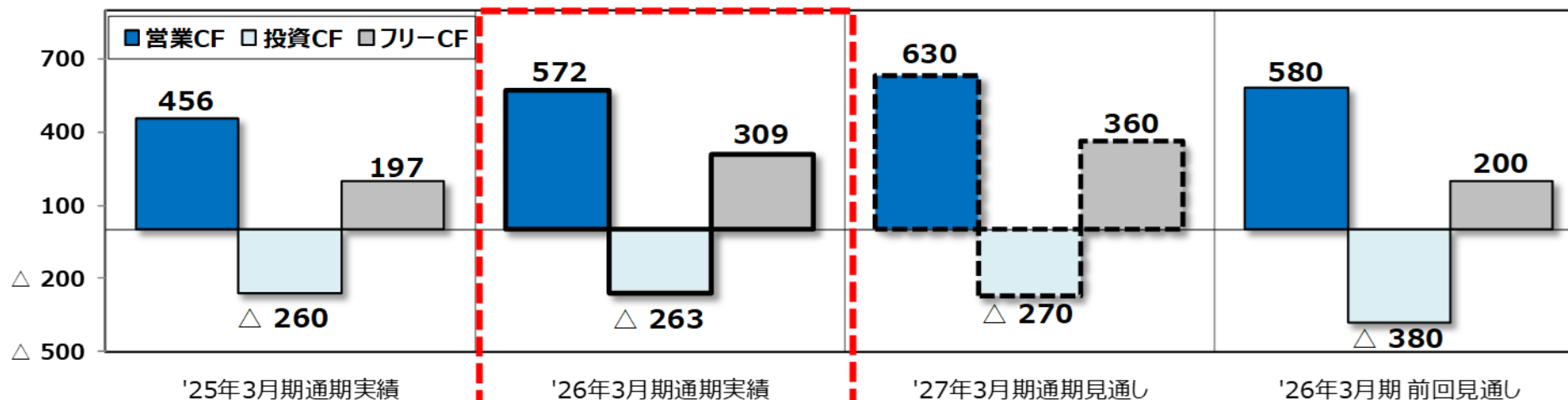


(億円)	'25年3月 実績	'26年3月 実績	'27年3月 見通し	(参考)'26年3月 前回見通し
有利子負債	3,540	3,192	3,000	3,200
(日本)	(2,936)	(2,552)	(2,500)	(2,700)
(海外)	(604)	(640)	(500)	(500)
ネット有利子負債	2,263	1,879	1,637	1,945

※ハイブリッドファイナンスの資本性認定部分 (50%) を調整。

⑩ キャッシュ・フロー

(億円)	'25年3月期 通期実績①	'26年3月期 通期実績②	②-①	'27年3月期 通期見通し	(参考)'26年3月期 前回見通し
I. 営業活動による キャッシュ・フロー	456	572	116	630	580
II. 投資活動による キャッシュ・フロー	△260	△263	△3	△270	△380
I + II. フリー・キャッシュ・フロー	197	309	112	360	200
III. 財務活動による キャッシュ・フロー	△187	△353	△166	△270	△230
IV. 現金及び現金同等物 に係る換算差額等	△5	80	85	△40	△30
V. 現金及び現金同等物の 増減額	4	35	31	50	△60



- I. 2026年3月期決算のポイントと「DRIVE NTN100」 Finalの進捗
- II. 2026年3月期決算と2027年3月期業績見通し
- III. 2035年に向けたNTNグループの成長の方向性

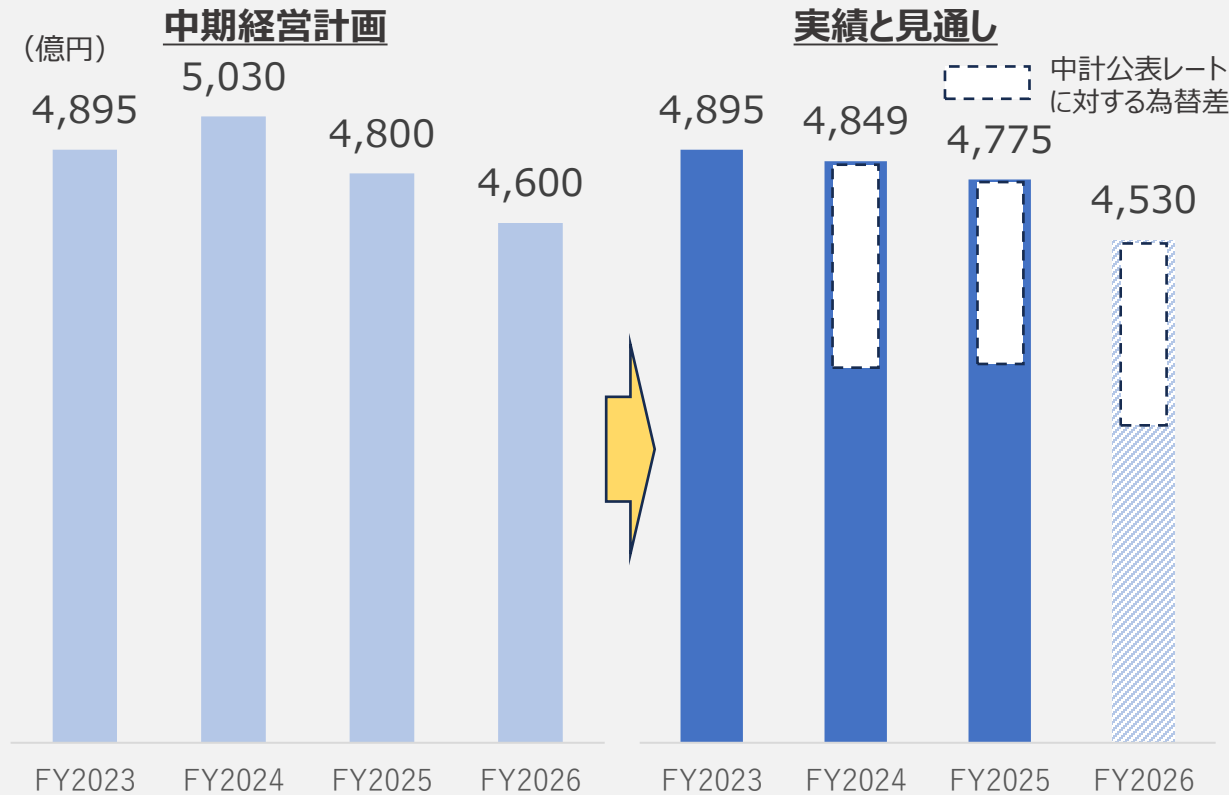
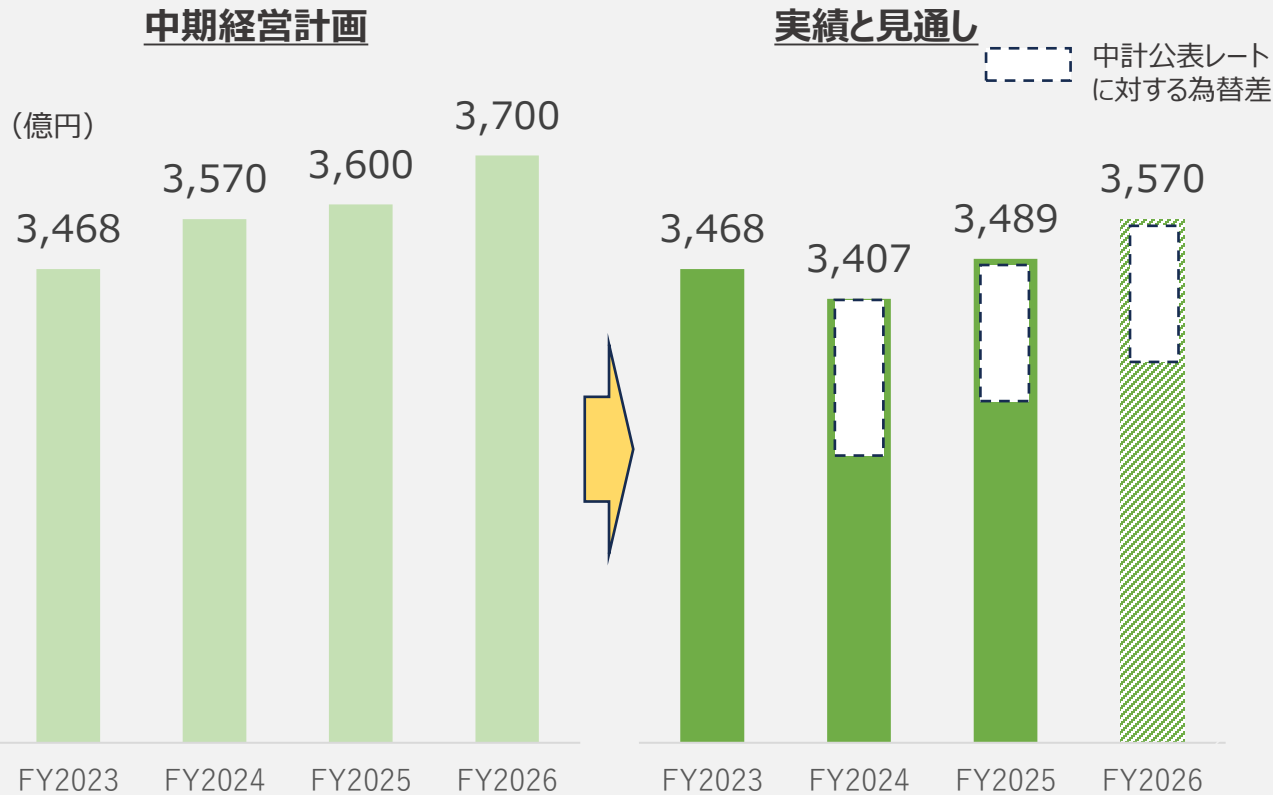
① 事業形態別売上高の中期経営計画と実績および見通しの比較

軸受他

- 売上高は、中計策定時と比較し、自動車生産台数が減少、産業機械向けについても、当社の売上高構成比率が高い建設機械、変減速機、農業機械等の需要回復遅れや、アフターマーケット向けでも本格回復に至らず、中計比で減収

CVJアクスル

- 売上高は、中計策定時と比較し、自動車生産台数が減少、中国における日系メーカーの不振、EV案件の延期・消滅、米国における値決めの見誤りによる逸注案件の増加などにより、中計比で減収



② 2035年に向けたNTNグループの成長の方向性 – 軸受他 –

DRIVE NTN100

Final (2024~2026年度)

- ✖ 産業機械、自動車向け需要回復に遅れ
- アフターマーケット向け売上高増加
- アフターマーケット向け即納体制整備
- △ 市場ニーズに応える新商品・サービス開発
- 構造改革による固定費削減 (海外)
- △ 構造改革による固定費削減 (日本)
- 原価や関税上昇分の売価転嫁
- △ 不採算ビジネスの売価改善

次期中期計画以降

成長領域・高付加価値商品・アフターマーケット強化で営業利益率**10%超**へ

アフターマーケット：供給力・サービス・ソリューション強化

- 欧州最大の需要地であるドイツや当社低シェア地域のインド、中東・アフリカ等への攻勢
- 地域ごとに需要が高いアフターマーケット向け商品を、ODMも活用し市場投入
- 売れ筋型番に続き、MRO向け等の準標準即納在庫の拡充
- サービス・ソリューションビジネスの市場投入、拡大
- 即納体制・技術サポートを武器に、販売代理店網を拡充



産業機械：成長領域へ経営資源を重点的に振り分け、稼ぐ力を強化

- 防衛含む航空機・宇宙、鉄道車両、工作機など、市場成長および当社の強みが発揮できる領域へ経営資源を投入
- ODMも活用した調達改革による原価低減の実現
- 国内ベアリング生産集約等による稼働率向上と利益改善



自動車：高付加価値商品による差別化・利益改善

- 中長期的な電動化に対応した新商品(樹脂モールド絶縁軸受、HA-C軸受等)の市場投入と量産体制整備



営業利益率10%超



③ 2035年に向けたNTNグループの成長の方向性 – CVJアクスル –

DRIVE NTN100

Final (2024~2026年度)

✖ 当社顧客である自動車向け需要の減少

○ 構造改革による固定費削減

○ 設計・調達改革による変動費低減

○ 原価や関税上昇分の売価転嫁

▲ 市場ニーズに応える新商品・サービス開発

▲ アフターマーケット向け売上高比率増加

▲ アフターマーケット向け商品ラインアップ拡充

次期中期計画以降

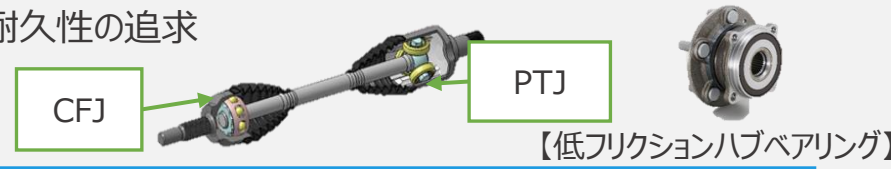
成長・優位市場における拡販、反転攻勢、アフターマーケット強化で、営業利益率**10%**へ

成長・優位市場における拡販、反転攻勢

- 成長するインド市場への重点投資による市場成長を上回る拡販を実現 (FY24→FY35 車両生産台数 1.6倍 ⇔ 当社販売目標 1.8倍)
- 米国の追加関税、USMCAを追い風に現地生産能力の活用、完成品および半製品の販売拡大
- 省人化・新商品対応設備投資による競争力強化

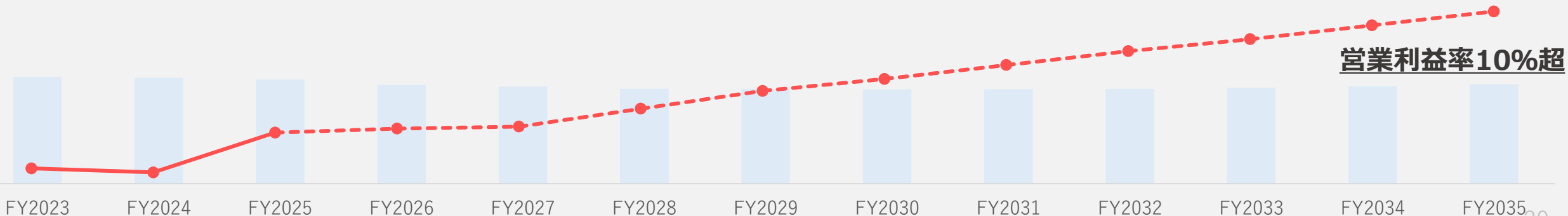
付加価値の高い新商品を市場投入

- CVJは世界最高水準の「CFJ」や「PTJ」を更に機能向上し、ラインアップを拡充
- アクスルはシリーズ化、低フリクション化、小型・軽量化、耐久性の追求
- AIやデジタル技術の活用による開発スピードを向上

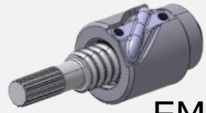


自動車アフターマーケット向け販売拡大

- 大手Buying-Groupとの契約合意、取引拡大
- 成長の期待が高く、車両保有台数が多い南米・アジアにも販路拡大



自動車用ボールねじ



EMB



EHB

EV・電動化

なめらかな社会の実現

人と自然が調和し、安心して豊かに暮らせる社会

- 摩擦を低減するエコ商品
- 地球環境の保全に貢献

ロボティクス

電動アクチュエータ



平行軸タイプ



同軸中空タイプ

サステナビリティ

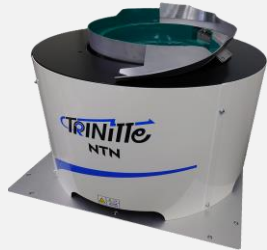
ライフサイエンス

防災・減災

ロボット周辺モジュール

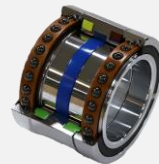


手首間接モジュール
「i-WRIST」



ピッキングロボット用フィーダ
「TRINITTE」

長寿命化



グリース潤滑軸受向け
潤滑油給油ユニット

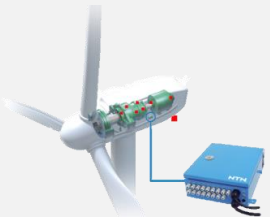


HA-C軸受



精密リキッド
ハンドリングシステム
「X-CELList」

状態監視・止めない技術



風力発電用CMS



ポータブル
異常検知装置「Bearing Inspector」



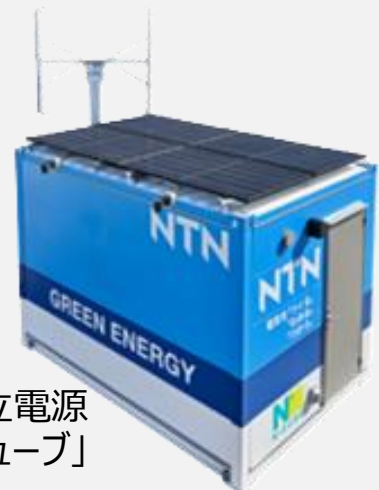
軸受診断アプリ



しゃべる軸受



センサー内蔵
軸受ユニット



移動型独立電源
「N³ エヌキューブ」

全社固定費の削減

- 日本・欧州におけるさらなる構造改革による固定費圧縮
- 生産改革活動の拡大による生産性向上、リードタイム短縮、棚卸資産削減の加速
- 国内労働人口の減少に向けたフィジカルAI活用などによる製造現場の省人化や自動化
- 業務プロセスの集約とデジタル技術やAI活用による間接部門の固定費圧縮

人的資本経営の加速

- 多様な働き方やダイバーシティの定着
- 従業員エンゲージメントの向上
- 人とAIの共存を前提とした組織・業務・ガバナンス体制の確立

カーボンニュートラル目標の達成

- 2035年までにCO2削減目標Scope1、2を達成
- 製品・部品単位のCO2原単位の管理強化
- 当社製品のカーボンフリー製造によるお客様のカーボンニュートラル達成を支援

コーポレート・ガバナンスの強化

- モニタリング体制の強化
- 社外取締役比率過半数化に向けた検討

2035年の姿

- 景気変動下でも株主資本コストを常に上回るROEの達成と更なる向上
- アフターマーケット向け売上比率 40%以上
- カーボンニュートラルの達成、豊かな人づくりの実現

5月12日公表の当社と日本精工株式会社との共同持株会社設立 (株式移転) による経営統合に関する基本合意書の締結について

当社と日本精工株式会社は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合を行うことについて基本的な合意に達し、5月12日付で、それぞれの取締役会において本経営統合に関する基本合意書を締結することを決議し、締結いたしました。

当内容につきましては、今後の予想には織り込んでいません。
今後開示すべき事項が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。



- 本資料およびプレゼンテーション、引き続き行われる質疑応答の際の回答には、将来の業績見通し、事業戦略が含まれており、それらは現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。
- これらの将来的予測に基づく記載や発言は将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が製品に対する需要変動、為替変動、金利変動、偶発債務などのさまざまな要素により、業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。